

2025年2月期 決算説明資料

(2024年3月1日～2025年2月28日)

2025.3.31





目次

- ソリューション提供モデルと経営環境
- 2025年2月期 決算概要(連結)
- 2024年度の遂行状況
- 2025年度の取り組み
- 2026年2月期 業績見通し(連結)
- 株主還元
- トピックス

ソリューション提供モデルと 経営環境



 YE DIGITAL

ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデル

経営環境

顧客・ユーザー

① ビジネスソリューション

ビジネスDX
(ERPソリューションなど)

顧客向けシステム開発

⋮

② IoTソリューション

物流DX

畜産DX

スマートシティ

文教DX

⋮

③ サービスビジネス

Smart Service AQUA
(物流DXサービスセンター、AQUA DataFusion)

- ・サステナビリティ経営の重要性
- ・人的資本経営の重視(人材育成、多様な人材の活用、インゲージメント等)
- ・社内DX、業務改革の推進・強化 など

① ビジネスソリューション

- ・データ利活用したデータドリブン経営の進展
- ・企業の日常業務改善から業務の抜本的改革へ

② IoTソリューション

- ・人手不足/従事者の高齢化(物流業界、畜産業界など)
- ・環境負荷等サステナブルへの対応
- ・セカンドGIGA(スクール構想)の促進

③ サービスビジネス

- ・クラウドサービス需要の拡大と成長
- ・生成AI等を活用したデータ利活用サービスの増大
- ・ビジネスモデルの創出と進化
サブスク、シェアリングエコノミーなど

2025年2月期 連結決算概要



 YE DIGITAL

2025年2月期 連結業績サマリー

売上高

過去
最高

19,944 百万円 (+2.3%)

ビジネスDXが牽引

3期連続増収



営業利益

1,408 百万円 (△5.4%)

物流DX事業の品質問題対応の影響により減益

2期ぶり減益



営業利益率

7.1% (△0.5 pt)

増収減益の影響により縮小

2期ぶり



※()内の数値は前連結会計年度比

2025年2月期 連結業績

- 旺盛なDX需要に伴い、ビジネスDXや物流DXは増加 IoTソリューション事業が前期に比べ減少したが、3期連続の増収（過去最高）
- 物流DXでの品質問題対応の影響により2期ぶりの減益
品質問題は収束し、成長軌道回帰を目指す

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2024年度2月期 実績	2025年2月期 実績	増減額	増減率
売上高	19,504	★ 19,944	+ 439	+ 2.3%
うち ビジネスソリューション	15,024	15,837	+ 813	+ 5.4%
うち IoTソリューション	4,479	4,107	△373	△8.3%
営業利益	1,488	1,408	△80	△5.4%
経常利益	1,559	1,529	△30	△1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,092	1,038	△53	△4.9%
1株当たり当期純利益 [円]	60.22	56.84	△3.38	△5.6%

※サービスビジネスの売上は、ビジネスソリューションとIoTソリューションに含まれています。
※★は過去最高

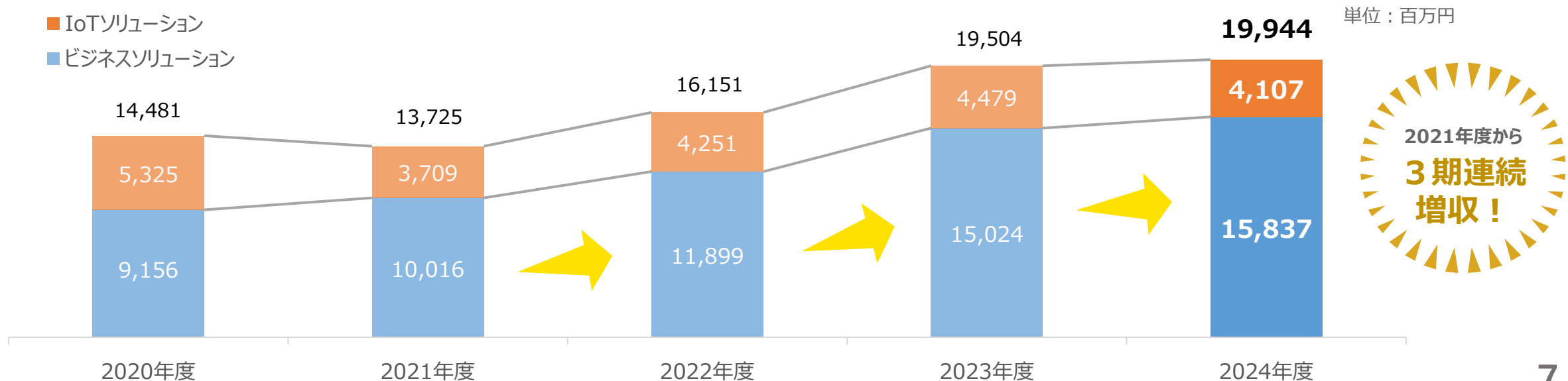
2025年2月期(連結) 事業別の概要

ビジネスソリューション

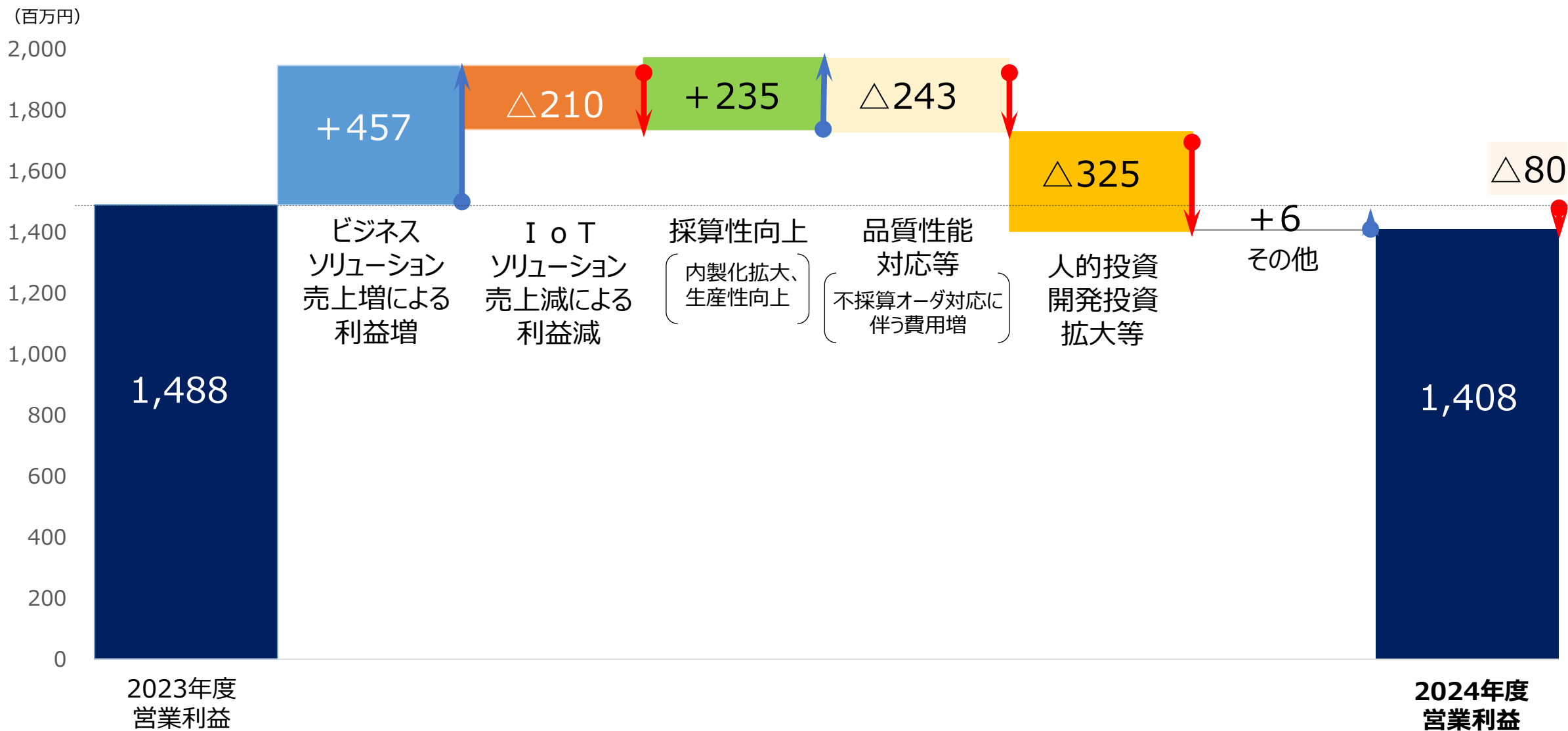
- **売上高は158億37百万円（対前連結会計年度比5.4%増） 4期連続増収**
- ERPソリューションは、当社プライムでのビジネスDX推進・構築をはじめとする企業DX推進の需要により高水準で推移し、前年度に比べ約6億円増加
- 自動車製造業向けシステム構築は、新規システム案件対応により約3億円増加
- 健康保険者向けシステム構築は、大規模プロジェクトの一巡により減少

IoTソリューション

- **売上高は41億7百万円（同8.3%減）**
- 物流DX事業は、旺盛な需要により好調に推移したものの、下期に入り品質問題対応の影響により前年度に比べ約1億円増加にとどまる
- スマートシティ向けソリューション、インターネット・セキュリティ関連製品は、増加
- 畜産DXは、大口案件の引合いも増加しているが、成約遅れ等により減少



営業利益増減要因分析（2024年2月期～2025年2月期）



2025年2月期 期末貸借対照表（対前連結会計年度末比）

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2024年2月期 期末残高	2025年2月期 期末残高	増減額	主な内訳
流動資産	8,858	9,746	+ 888	現金及び預金 7 億10百万円増、電子記録債権 1 億61百万円増、 その他 1 億19百万円増、売掛金 1 億14百万円減
固定資産	3,465	3,481	+ 15	建物及び構築物（純額） 1 億30百万円増、関係会社株式80百万円増、 繰延税金資産 1 億34百万円減、その他57百万円減
資産合計	12,324	13,228	+ 904	
流動負債	4,143	4,117	△25	支払手形及び買掛金 3 億98百万円増、契約負債 1 億40百万円減、 その他78百万円減、未払法人税等61百万円減、資産除去債務 53百万円減、未払費用52百万円減、受注損失引当金40百万円減
固定負債	2,007	1,863	△143	資産除去債務 1 億17百万円増、退職給付に係る負債 2 億61百万円減
株主資本	6,061	6,884	+ 823	
純資産	6,174	7,247	+ 1,073	利益剰余金 7 億36百万円増、退職給付に係る調整累計額 2 億 7 百万円増、新株予約権47百万円増
負債純資産合計	12,324	13,228	+ 904	
自己資本比率	46.8%	51.3%	+ 4.5%	
ROE	20.8%	16.5%	△4.3%	



2025年2月期 キャッシュフロー（連結）

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2024年2月期 実績	2025年2月期 実績	増減	2024年度の概況
現金及び現金同等物の 期首残高	2,635	2,486	△148	
営業活動による キャッシュフロー	545	1,286	+ 740	税金等調整前当期純利益15億23百万円、仕入債務の増加 3 億98百万円、減価償却費 2 億74百万円、法人税等の支払額 5 億26百万円、契約債務の減少 1 億40百万円、未払消費税等の減少 1 億10百万円、棚卸資産の増加99百万円
投資活動による キャッシュフロー	△504	△238	+ 265	有形固定資産の取得による支出 1 億92百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円
財務活動による キャッシュフロー	△191	△323	△131	配当金の支払額 3 億 9 百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	2,486	3,196	+ 710	

2024年度の遂行状況



 YE DIGITAL

2024年度の遂行状況

方針 1. 世界水準のビジネスDX推進力による顧客ニーズの獲得拡大

進捗

- 安川電機様が取組むDXプロジェクト(YDX)は当社プライムで遂行
- 健康保険者向けシステムの大規模案件は**計画どおり完遂**

課題

- YDXの計画どおりの完遂と戦略的パートナー富士通様・ABeam社様との**協業強化**など**ビジネスDX案件拡大**
- 大規模プロジェクト案件一巡後の**受注・売上ボリュームの維持・確保**



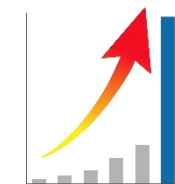
方針 2. 社会をリードするAI・IoT製品による事業規模・領域の拡大

進捗

- 物流DXは、新規大型案件の獲得など**成長・拡大が継続中**だが、年度後半に**品質問題で成長スピード鈍化**
- 畜産DXは、飼料タンク残量管理ソリューション(Milfee)提供開始から2年で**1,000農場以上に導入**

課題

- 物流DXは、**品質安定化と事業拡大を加速する強化策の検討**
- 畜産DX、スマートシティは、**ボリューム拡大による安定的事業収益の確保**
- 文教DXは、**セカンドGIGAでのNetSHAKERのリプレイス、新規導入案件の獲得**



2024年度の遂行状況

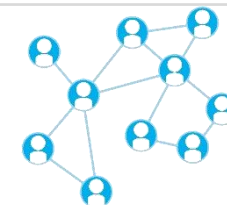
方針3．顧客に感動を与えるサービス提供によるストック率の拡大

進捗

- 物流関係を中心にSmart Service AQUA活用の**引合いが活性化**（物流DXサービスセンター）
- Smart Service AQUA発信の**新サービスを構築**

課題

- 物流DXサービスセンターの**ユーザー拡大**
- Smart Service AQUA発信のサービスの**横展開によるユーザー拡大**



方針4．社員と会社の挑戦と成長によるサステナビリティ経営の実現

進捗

- 渋谷オフィス開設、人事システムの円滑な移行完遂など、**環境整備が進む**
- 社内DX化による**業務改革の推進**

課題

- 経営をリードする**戦略的マネジメント機能の強化**
- **データドリブン経営の実践**による迅速かつ的確な意思決定



2025年度の取り組み



 YE DIGITAL

2025年度の取り組み

踊り場を駆け抜け、再び成長軌道へ！

方針 1. パートナー連携、戦略的営業による受注拡大

戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内外連携による最適なソリューションの提案により受注を加速・拡大

方針 2. QCDの安定化による顧客信頼性の向上

QCDの厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上を追求

方針 3. 生成AIの最大活用による生産性の向上

生成AIを開発工程におけるプログラミング支援など、各業務において最大活用することにより、生産性を向上

方針 4. マネジメント基盤の再構築による経営改革の推進

経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営を推進



2026年2月期
連結業績見通し



 YE DIGITAL

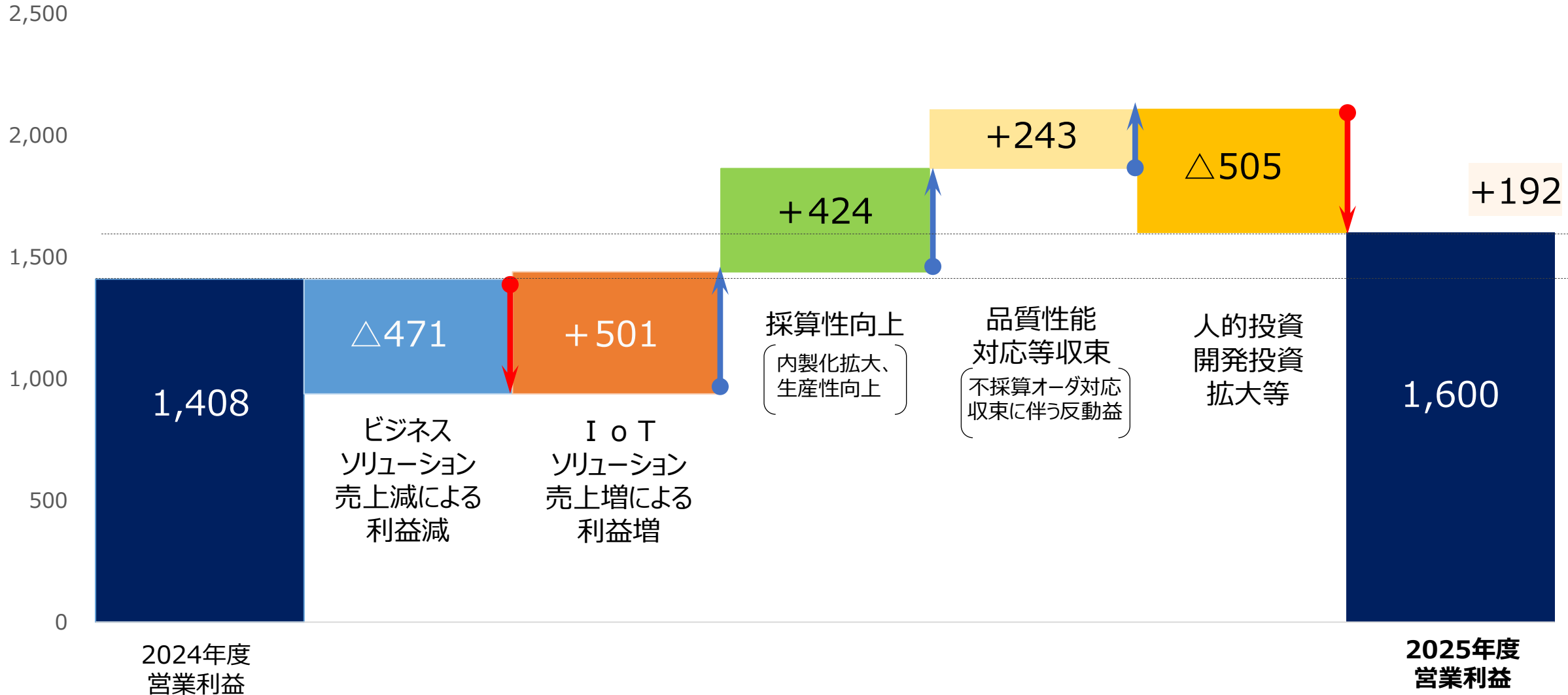
2026年2月期 通期 業績見通し(連結)

- 大規模プロジェクト一巡後のビジネスソリューションは前年並みを維持、**物流DXの再加速によりIoTソリューションの事業拡大を図る**
- 注力分野であるIoT事業や人的資本などの**成長に向けた投資**は継続
- 年間配当は20円、中間配当は10円

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2025年2月期実績	2026年2月期予想	増減額	増減率
売上高	19,944	20,000	+ 56	+ 0.3%
うち ビジネスソリューション	15,837	15,000	△837	△5.3%
うち IoTソリューション	4,107	5,000	+ 893	+ 21.7%
営業利益	1,408	1,600	+ 192	+ 13.6%
経常利益	1,529	1,700	+ 171	+ 11.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038	1,150	+ 112	+ 10.7%
1株当たり当期純利益	56.84円	62.93円	+ 6.09円	+ 10.7%
年間配当金 (うち中間配当金)	20円 (10円)	20円 (10円)	—	—

営業利益増減要因分析（2025年2月期～2026年2月期）

(百万円)



株主還元



 YE DIGITAL

株主還元

株主還元方針

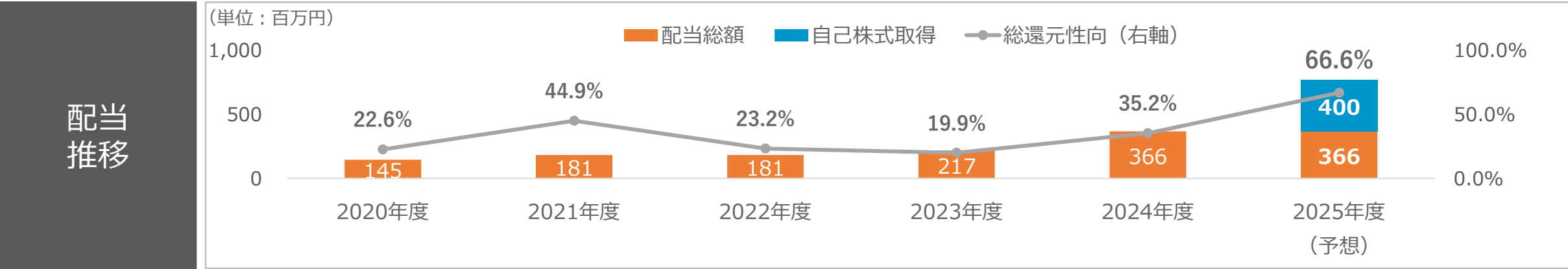
株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、今後の事業拡大に向けた内部資金を確保しつつ、長期に渡る安定的な配当を実施
株主還元および資本効率を向上するため、**4億円を上限に自己株式取得の実施を決定**

配当予想

2026年2月期 年間配当予想額：20円（中間：10円、期末：10円）

2026年2月期 配当性向：31.8%（総還元性向^(※)：66.6%）

	第2四半期	期末	年間	配当性向	総還元性向
2025年2月期	10円	10円	20円	35.2%	35.2%
2026年2月期(予想)	10円	10円	20円	31.8%	66.6%



(※) 総還元性向は、2025年度に自己株式を上限まで取得した前提で計算しており、計算式は（配当総額＋自社株式取得金額）÷純利益×100です。

20

トピックス



 YE DIGITAL

自己株式取得に係る事項を決議(2025年3月31日)

資本効率の向上および株主還元の充実を図ります。(総還元性向：66.6%)

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	上限 50万株 2025年2月28日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.73%
取得価額の総額	上限 4億円
取得期間	2025年4月14日～2026年2月27日
取得方法	信託方式による東京証券取引所での市場買付け
取得理由	株主還元および資本効率の向上を図るため

スマートバス停とデータ活用で、行政・市民・企業の“共創まちづくり”を支援！

観光の街「函館」に！

北海道函館市で函館バスが運営管理するバス停で2024年12月から運用開始

観光客や地域住民に向けたリアルタイムの運行情報で、日常と観光の移動をより便利に

設置場所

- 函館駅前 4 番のりばバス停
- 函館山バス停



香川県初！「坂出市」に

香川県坂出市で市内のバス停で2025年1月から運用開始（香川県初）

持続可能な公共交通に向けた取り組みを推進し、公共交通の利便性向上と利用促進へ

設置場所

- JR坂出駅構内
- 坂出市立病院受付付近



三重県初！「桑名市」に

三重県桑名市で三重交通が運営管理するバス停で2025年1月から運用開始（三重県初）

バス接近情報の多言語表示で、地域住民や観光客の利便性向上へ

設置場所

- 桑名駅東口
- 桑名駅西口
- 藤が丘三丁目バス停
- センター前バス停



スマートバス停が
選ばれる理由



- 利用者に分かりやすい情報発信
- 安心を支える情報発信
- さまざまな情報発信を手軽に

リアルタイムなバスの発車情報を分かりやすく提示

荒天時の運休等も素早くお知らせ

地域のイベント、事業者や自治体からの情報などをオンラインで登録

飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」は、2022年7月の提供開始から2年4カ月(2024年11月末)で、**1,057農場**へ導入されました。

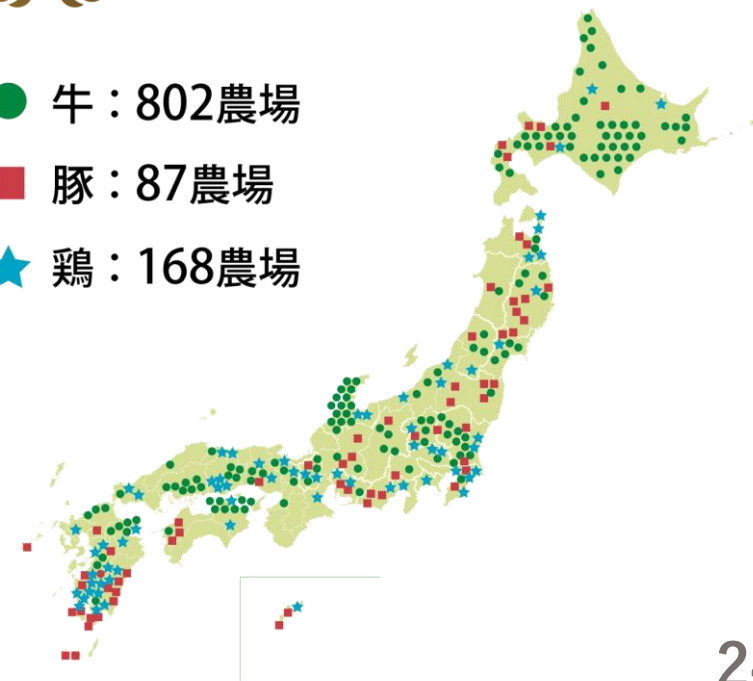
飼料流通の合理化を目指し「Milfee」の導入が加速

- ✓ 飼料メーカーや飼料販売会社、運送会社は、飼料流通の合理化を目指し、「Milfee」を積極的に導入
- ✓ 北海道や九州などで本格的に配送効率化の取り組みが始まり、全国的に「Milfee」の導入展開
- ✓ 2024年3月に提供を開始した「Milfeeデリバリー」や「Milfeeオーダー」も後押し

エリア営業で、「点から面」への展開で導入拡大！



- 牛：802農場
- 豚：87農場
- ★ 鶏：168農場



セカンドGIGAにおけるネットワーク整備の需要を確実に捉えるため、パートナーとの連携強化を目的に「学びのICT環境を整える」パートナーセミナーを開催しました。

セミナー内容

- 有識者2名を招聘し、基調講演・実践事例紹介
- 当社製品NetSHAKER W-NACの新機能紹介 など



セカンドGIGA(2025年から本格導入開始)

- ☐ 児童1人1台端末の更新
- ☒ ネットワークインフラの強化・最適化
- ☒ 自治体間の端末利用における格差の解消
- ☒ 校務DX実現による教職員の業務負担軽減



製品の仕様化・需要獲得を推進

- 通信負担を軽減する
「学習用デジタル教科書キャッシュ機能」搭載
NetSHAKER W-NAC の販売
- 新製品サービス(校務DX)の提供





本資料について

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

【お問い合わせ先】

 **YE DIGITAL**

管理本部 企画部 I R 担当

URL: <https://www.ye-digital.com/ir/>



デジタルで、
暮らしに明るい変革を。

